# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月10日 |
| 【中間会計期間】 | 第66期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
| 【会社名】 | アズワン株式会社 |
| 【英訳名】 | AS ONE CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長グループＣＥＯ　　井　内　卓　嗣 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西区江戸堀二丁目１番27号 |
| 【電話番号】 | ０６（６４４７）１２１０ |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役ＣＦＯコーポレート本部長　　西　川　圭　介 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市西区江戸堀二丁目１番27号 |
| 【電話番号】 | ０６（６４４７）１２１０ |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役ＣＦＯコーポレート本部長　　西　川　圭　介 |
| 【縦覧に供する場所】 | アズワン株式会社　東京オフィス<br>（東京都中央区八丁堀二丁目23番１号）<br>アズワン株式会社　横浜支店<br>（横浜市港北区新横浜二丁目６番地３）<br>アズワン株式会社　名古屋支店<br>（名古屋市中区錦二丁目２番13号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第65期<br>中間連結会計期間 | 第66期<br>中間連結会計期間 | 第65期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日 | 自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日 | 自 2025年４月１日<br>至 2026年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 51,412 | 57,639 | 110,698 |
| 経常利益 | (百万円) | 6,253 | 7,142 | 13,228 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 | (百万円) | 4,326 | 4,726 | 9,179 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | 5,791 | 7,091 | 10,085 |
| 純資産額 | (百万円) | 70,060 | 75,973 | 71,178 |
| 総資産額 | (百万円) | 99,500 | 105,963 | 102,421 |
| １株当たり中間(当期)<br>純利益 | (円) | 60.38 | 66.29 | 128.35 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間(当期)純利益 | (円) | 60.30 | 66.20 | 128.18 |
| 自己資本比率 | (%) | 70.30 | 71.59 | 69.39 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,326 | 4,249 | 6,469 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △ 840 | 3,582 | △2,474 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △3,658 | 1,201 | △8,055 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 | (百万円) | 18,748 | 24,123 | 14,990 |

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

### ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日、以下「当中間期」という）において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する事業を営んでおります。この他、ＷＥＢ購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載を省略しております。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1)財政状態の状況

当中間期末の流動資産は、753億54百万円（前連結会計年度末比23億30百万円増）となりました。これは、主として売上債権が46億68百万円減少した一方、現金及び預金が61億34百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、306億９百万円（同12億11百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が12億９百万円増加したこと等によるものであります。

当中間期末の流動負債は、221億13百万円（同36億51百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が20億75百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が34億14百万円減少したこと、賞与引当金が５億53百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、78億76百万円（同23億98百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が15億32百万円増加したこと、繰延税金負債が９億80百万円増加したこと等によるものであります。

当中間期末の純資産は、759億73百万円（同47億95百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が22億94百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が21億96百万円増加したこと等によるものであります。

### (2)経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学的リスクの高まりや、原材料価格やエネルギー価格の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「FY2025-27」に掲げた各種重点施策に積極的に取り組みました。

当中間期においては、大学・研究機関及び大手企業を中心とした研究・開発関連需要が堅調であり、販売チャネルでは大企業向け集中購買やＥＣ通販向けが大きく伸長しました。商品別では当社オリジナル品の販売が増加しました。

第１四半期は中東情勢の影響により、手袋などのプラスチック製消耗品群の引き合いが急増し、売上高を大きく押し上げました。供給不安が落ち着いた第２四半期は当該商品群の売上において一部反動減がみられたものの、その他商材については総じて好調な販売状況が続きました。

この結果、当中間期の売上高は主要３部門すべてで10%を超える増収となりました。

部門別の売上高は以下のとおりです。

| 部門 | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日)<br>(百万円) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日)<br>(百万円) | 前中間期比<br>(%) |
|---|---|---|---|
| ラボ・インダストリー部門 | 43,233 | 48,590 | 12.4 |
| ラボラトリー分野 | 31,822 | 35,660 | 12.1 |
| インダストリー分野 | 11,410 | 12,930 | 13.3 |
| メディカル部門 | 7,901 | 8,751 | 10.8 |
| その他 | 277 | 297 | 7.2 |
| 合計 | 51,412 | 57,639 | 12.1 |

（注）１．部門別の売上高は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
２．その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

中東情勢の影響により調達価格が大きく上昇したものの、タイムリーに販売価格へ転嫁したことにより、売上総利益率は前期並みの水準を維持し、30.5%となりました。
販売費及び一般管理費は、売上増加に伴い物流費などの変動費が増加したことに加え、積極的な中途採用および賃上げにより人件費が増加するなどしましたが、全般的に効率的な支出に努めた結果、売上高販管費比率は前中間期を0.3pt下回り18.6%となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は576億39百万円(前中間期比12.1%増)、営業利益は68億90百万円(同14.5%増)、経常利益は71億42百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は47億26百万円(同9.2%増)となりました。

詳細は、当社ホームページに掲載する「2027年３月期　第２四半期（中間期）　決算補足資料」をご覧ください。
ＵＲＬ：https://ssl4.eir-parts.net/doc/7476/ir_material_for_fiscal_ym1/215637/00.pdf

(3)キャッシュ・フローの状況
当中間期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91億32百万円増加し、241億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、42億49百万円の資金収入で、前中間期に比べ収入が77百万円減少しました。これは、主として売上債権の減少額が17億９百万円増加し、税金等調整前中間純利益が６億41百万円増加した一方、仕入債務の減少額が13億３百万円増加し、棚卸資産の増加額が９億51百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、35億82百万円の資金収入（前中間期は８億40百万円の資金支出）となりました。これは、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が10億14百万円増加した一方、投資有価証券の償還による収入が30億円増加し、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差引による収入が27億円増加したこと等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

**当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは12億１百万円の資金収入（前中間期は36億58百万円の資金支出）となりました。これは、主として短期借入金の純増減額と長期借入金の返済借入の収支とを合わせ収入が48億25百万円増加したこと等によるものであります。**

**(4)研究開発活動**

**当中間連結会計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため８百万円を計上いたしました。**

**なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。**

## 3 【重要な契約等】

**当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。**

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 176,000,000 |
| 計 | 176,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2026年９月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2026年11月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 75,012,540 | 72,412,540 | 東京証券取引所<br>プライム市場 | 単元株式数<br>100株 |
| 計 | 75,012,540 | 72,412,540 | ― | ― |

（注） 2026年10月８日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、2026年10月30日に自己株式の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は2,600,000株減少し、提出日現在72,412,540株となっております。

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年９月30日 | ― | 75,012,540 | ― | 5,075 | ― | 5,469 |

（注） 2026年10月８日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、2026年10月30日に自己株式の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は2,600,000株減少し、提出日現在72,412,540株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂１丁目８－１　赤坂インターシティAIR | 8,477 | 11.85 |
| 有限会社井内盛英堂 | 大阪市北区天満４丁目10－15 | 7,566 | 10.58 |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1<br>(常任代理人　株式会社みずほ銀行) | WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND<br>(東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟) | 4,330 | 6.05 |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT<br>(常任代理人　株式会社みずほ銀行) | WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND<br>(東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟) | 2,874 | 4.02 |
| BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT<br>(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.<br>(東京都中央区丸の内１丁目４-５) | 2,388 | 3.34 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海１丁目８－12 | 2,271 | 3.18 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS<br>(常任代理人　香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋３丁目11-１) | 2,214 | 3.10 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001<br>(常任代理人　株式会社みずほ銀行) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS<br>(東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟) | 2,031 | 2.84 |
| 井内　郁江 | 兵庫県西宮市 | 1,911 | 2.67 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301<br>(常任代理人　株式会社みずほ銀行) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS<br>(東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟) | 1,846 | 2.58 |
| 計 | ― | 35,912 | 50.20 |

(注) １　信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
２　上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は2,271千株であり、「株式給付信託（取締役向け）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式217千株が含まれております。
３　上記のほか自己株式が3,472千株（「株式給付信託（取締役向け）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式217千株を除く）あります。

4　2026年10月７日（報告義務発生日2026年９月30日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（千株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC） | アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 | 4,409 | 5.88 |
| エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC） | アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 | 1,639 | 2.19 |
| フィデリティ　マネジメント　トラストカンパニー（Fidelity Management Trust Company） | アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室 | 191 | 0.25 |
| フィデリティ　インスティテューショナル　アセット　マネジメント　トラストカンパニー（Fidelity Institutional Asset Management Trust Company） | アメリカ合衆国、03301ニューハンプシャー州、コンコールド、キャピトル・ストリート９、CTコーポレーション・システム | 1,034 | 1.38 |
| フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社 | 東京都港区虎ノ門4-1-17神谷町プライムプレイス | 227 | 0.30 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 3,472,900 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 71,462,900 | 714,629 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 76,740 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 75,012,540 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 714,629 | ― |

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数61個が含まれております。

２ 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託（取締役向け）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式が217,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数2,179個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>アズワン株式会社 | 大阪市西区江戸堀二丁目１番27号 | 3,472,900 | ― | 3,472,900 | 4.63 |
| 計 | ― | 3,472,900 | ― | 3,472,900 | 4.63 |

(注) １ 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,900株（議決権の数29個）があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

２ 「株式給付信託（取締役向け）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## ２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

# 第４ 【経理の状況】

**１．中間連結財務諸表の作成方法について**

**当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。**

**また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。**

**２．監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。**

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,036 | 26,171 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,178 | 19,167 |
| 電子記録債権 | 14,757 | 14,100 |
| リース投資資産 | 54 | 41 |
| 有価証券 | 2,104 | 1,096 |
| 棚卸資産 | ※ 12,074 | ※ 13,749 |
| その他 | 829 | 1,040 |
| 貸倒引当金 | △13 | △12 |
| 流動資産合計 | 73,023 | 75,354 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,080 | 2,851 |
| 土地 | 2,227 | 2,227 |
| その他（純額） | 5,162 | 5,459 |
| 有形固定資産合計 | 10,470 | 10,537 |
| 無形固定資産 | 1,715 | 1,918 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,650 | 12,860 |
| 繰延税金資産 | 319 | 112 |
| 投資不動産（純額） | 3,520 | 3,503 |
| その他 | 1,752 | 1,708 |
| 貸倒引当金 | △31 | △31 |
| 投資その他の資産合計 | 17,212 | 18,153 |
| 固定資産合計 | 29,397 | 30,609 |
| 資産合計 | 102,421 | 105,963 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,961 | 13,547 |
| 短期借入金 | 2,122 | 4,197 |
| 未払法人税等 | 2,295 | 2,096 |
| 賞与引当金 | 1,104 | 551 |
| その他 | 3,280 | 1,721 |
| 流動負債合計 | 25,764 | 22,113 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,630 | 4,162 |
| 繰延税金負債 | 17 | 997 |
| 株式給付引当金 | 184 | 80 |
| 役員株式給付引当金 | 92 | 80 |
| 退職給付に係る負債 | 28 | 28 |
| 資産除去債務 | 1,795 | 1,790 |
| その他 | 729 | 736 |
| 固定負債合計 | 5,478 | 7,876 |
| 負債合計 | 31,242 | 29,989 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,075 | 5,075 |
| 資本剰余金 | 4,337 | 4,347 |
| 利益剰余金 | 63,003 | 65,297 |
| 自己株式 | △5,632 | △5,506 |
| 株主資本合計 | 66,784 | 69,213 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,637 | 5,834 |
| 為替換算調整勘定 | 645 | 814 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,282 | 6,648 |
| 新株予約権 | 111 | 111 |
| 純資産合計 | 71,178 | 75,973 |
| 負債純資産合計 | 102,421 | 105,963 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 51,412 | 57,639 |
| 売上原価 | 35,684 | 40,031 |
| 売上総利益 | 15,728 | 17,607 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,711 | ※1 10,717 |
| 営業利益 | 6,016 | 6,890 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71 | 68 |
| 受取配当金 | 81 | 100 |
| 不動産賃貸料 | 215 | 215 |
| その他 | 29 | 39 |
| 営業外収益合計 | 397 | 425 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 37 |
| 不動産賃貸原価 | 85 | 84 |
| その他 | 55 | 49 |
| 営業外費用合計 | 160 | 172 |
| 経常利益 | 6,253 | 7,142 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ― | ※2 247 |
| 特別損失合計 | ― | 247 |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,253 | 6,895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,750 | 1,990 |
| 法人税等調整額 | 177 | 178 |
| 法人税等合計 | 1,927 | 2,169 |
| 中間純利益 | 4,326 | 4,726 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 4,326 | 4,726 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 4,326 | 4,726 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,633 | 2,196 |
| 為替換算調整勘定 | △169 | 168 |
| その他の包括利益合計 | 1,464 | 2,365 |
| 中間包括利益 | 5,791 | 7,091 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 5,791 | 7,091 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,253 | 6,895 |
| 減価償却費 | 851 | 826 |
| 有形固定資産除却損 | - | 247 |
| 受取利息及び受取配当金 | △152 | △169 |
| 支払利息 | 19 | 37 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 3,013 | 4,723 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △713 | △1,665 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △2,129 | △3,432 |
| その他 | △849 | △1,176 |
| 小計 | 6,294 | 6,286 |
| 利息及び配当金の受取額 | 152 | 180 |
| 利息の支払額 | △20 | △36 |
| 法人税等の支払額 | △2,098 | △2,181 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,326 | 4,249 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,201 | △1 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,500 | 3,000 |
| 長期性預金の預入による支出 | - | △100 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 3,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △772 | △1,625 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 18 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | △99 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △381 | △542 |
| その他 | 0 | △66 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △840 | 3,582 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | - | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,217 | △1,392 |
| 自己株式の取得による支出 | △303 | - |
| 自己株式の処分による収入 | 310 | 31 |
| 配当金の支払額 | △2,439 | △2,430 |
| リース債務の返済による支出 | △7 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,658 | 1,201 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △110 | 99 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △282 | 9,132 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,031 | 14,990 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 18,748 | ※ 24,123 |

## 【注記事項】

### (中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 11,907百万円 | 13,592百万円 |
| 仕掛品 | 0 | 0 |
| 原料品及び貯蔵品 | 167 | 155 |

### (中間連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 運賃及び倉庫作業料 | 2,544百万円 | 2,844百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 12 | △1 |
| 役員報酬・給与及び賞与 | 2,019 | 2,430 |
| 賞与引当金繰入額 | 642 | 544 |
| 退職給付費用 | 56 | 58 |

※2　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

固定資産除却損

| | |
|---|---|
| 東京ＤＣ | 82百万円 |
| レンタル＆校正センター | 29百万円 |

原状回復費用

| | |
|---|---|
| 東京ＤＣ | 75百万円 |

撤去費用

| | |
|---|---|
| レンタル＆校正センター | 60百万円 |

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 21,542百万円 | 26,171百万円 |
| 流動資産のその他に含まれる預け金 | 450 | ― |
| 預入期間が３カ月を超える定期預金 | △3,243 | △2,047 |
| 現金及び現金同等物 | 18,748 | 24,123 |

**(株主資本等関係)**

**前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年５月14日取締役会 | 普通株式 | 2,441 | 34 | 2025年３月31日 | 2025年６月６日 | 利益剰余金 |

（注）2025年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金５百万円が含まれております。

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年10月31日取締役会 | 普通株式 | 2,229 | 31 | 2025年９月30日 | 2025年12月２日 | 利益剰余金 |

（注）2025年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金８百万円が含まれております。

**３．株主資本の金額の著しい変動**

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月30日付で、自己株式4,400,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が58億16百万円、資本剰余金が13百万円、利益剰余金が58億３百万円それぞれ減少しております。

**当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年５月13日取締役会 | 普通株式 | 2,431 | 34 | 2026年３月31日 | 2026年６月２日 | 利益剰余金 |

（注）2026年５月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金８百万円が含まれております。

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年10月30日取締役会 | 普通株式 | 2,360 | 33 | 2026年９月30日 | 2026年12月２日 | 利益剰余金 |

（注）2026年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金７百万円が含まれております。

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様でありますが、対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、ＷＥＢ購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

**(収益認識関係)**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**ａ．部門別販売実績**

（単位：百万円）

| | 報告セグメント<br>卸売事業 | その他<br>（注２） | 合計 |
|---|---|---|---|
| ラボ・インダストリー部門 | 42,896 | ― | 42,896 |
| ラボラトリー分野 | 31,567 | ― | 31,567 |
| インダストリー分野 | 11,329 | ― | 11,329 |
| メディカル部門 | 7,874 | ― | 7,874 |
| その他 | ― | 277 | 277 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 50,771 | 277 | 51,049 |
| その他の収益 | 362 | ― | 362 |
| 外部顧客への売上高 | 51,134 | 277 | 51,412 |

(注)　１　部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＷＥＢ購買業務代行事業等です。

**ｂ．品目別販売実績**

（単位：百万円）

| | 報告セグメント<br>卸売事業 | その他<br>（注２） | 合計 |
|---|---|---|---|
| 科学機器・装置 | | | |
| 汎用科学機器・装置 | 5,136 | ― | 5,136 |
| 分析、特殊機器・装置 | 10,270 | ― | 10,270 |
| 物理、物性測定機器・装置 | 2,919 | ― | 2,919 |
| 実験用設備機器 | 7,240 | ― | 7,240 |
| 小計 | 25,566 | ― | 25,566 |
| 科学器具・消耗品 | | | |
| 汎用器具・消耗品 | 12,394 | ― | 12,394 |
| 半導体関係特殊器具 | 4,892 | ― | 4,892 |
| 小計 | 17,286 | ― | 17,286 |
| 看護・介護用品 | 7,917 | ― | 7,917 |
| その他 | ― | 277 | 277 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 50,771 | 277 | 51,049 |
| その他の収益 | 362 | ― | 362 |
| 外部顧客への売上高 | 51,134 | 277 | 51,412 |

(注)　１　品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＷＥＢ購買業務代行事業等です。

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

### a．部門別販売実績

（単位：百万円）

| | 報告セグメント<br>卸売事業 | その他<br>（注２） | 合計 |
|---|---|---|---|
| ラボ・インダストリー部門 | 48,231 | ― | 48,231 |
| ラボラトリー分野 | 35,395 | ― | 35,395 |
| インダストリー分野 | 12,835 | ― | 12,835 |
| メディカル部門 | 8,729 | ― | 8,729 |
| その他 | ― | 297 | 297 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 56,961 | 297 | 57,258 |
| その他の収益 | 381 | ― | 381 |
| 外部顧客への売上高 | 57,342 | 297 | 57,639 |

（注）１　部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＷＥＢ購買業務代行事業等です。

### b．品目別販売実績

（単位：百万円）

| | 報告セグメント<br>卸売事業 | その他<br>（注２） | 合計 |
|---|---|---|---|
| 科学機器・装置 | | | |
| 汎用科学機器・装置 | 5,623 | ― | 5,623 |
| 分析、特殊機器・装置 | 11,534 | ― | 11,534 |
| 物理、物性測定機器・装置 | 2,785 | ― | 2,785 |
| 実験用設備機器 | 8,292 | ― | 8,292 |
| 小計 | 28,235 | ― | 28,235 |
| 科学器具・消耗品 | | | |
| 汎用器具・消耗品 | 14,283 | ― | 14,283 |
| 半導体関係特殊器具 | 5,779 | ― | 5,779 |
| 小計 | 20,062 | ― | 20,062 |
| 看護・介護用品 | 8,662 | ― | 8,662 |
| その他 | ― | 297 | 297 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 56,961 | 297 | 57,258 |
| その他の収益 | 381 | ― | 381 |
| 外部顧客への売上高 | 57,342 | 297 | 57,639 |

（注）１　品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＷＥＢ購買業務代行事業等です。

**(１株当たり情報)**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| (1)　１株当たり中間純利益 | 60円38銭 | 66円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 4,326 | 4,726 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 4,326 | 4,726 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 71,657,334 | 71,294,986 |
| (2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益 | 60円30銭 | 66円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式増加数(株) | 96,357 | 96,356 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ― | ― |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間172,221株、当中間連結会計期間238,066株であります。

**(重要な後発事象)**

**(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)**

**当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2026年10月６日に自己株式を取得しました。**

**１．自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由**
**資本政策の一環としての資本効率の向上および株主還元**

**２．自己株式の取得に関する取締役会決議内容**
**（１）取得対象株式の種類**
**普通株式**
**（２）取得し得る株式の総数**
**2,750,100株（上限）**
**（発行済株式総数に対する割合3.67%）**
**（３）株式の取得価額の総額**
**5,915,465,100円（上限）**
**（４）取得期間**
**2026年８月10日～2026年10月31日**

**３．自己株式の公開買付けの概要**
**（１）買付け予定の株式数**
**2,750,000株（上限）**
**（２）買付け等の価格**

普通株式１株につき、金2,151円
（３）買付け等の期間
2026年８月10日～2026年９月７日
（４）公開買付開始公告日
2026年８月10日
（５）決済の開始日
2026年10月６日

４．自己株式の公開買付けの結果
（１）応募株式の総数
2,500,004株
（２）取得した株式の総数
2,500,004株
（３）取得価額の総額
5,377,508,604円
（４）取得日
2026年10月６日

（自己株式の消却）
当社は、2026年10月８日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、2026年10月30日に自己株式の消却を実施しました。

１．自己株式の消却を行う理由
資本政策の一環としての資本効率の向上および株主還元

２．自己株式の消却の内容
（１）消却する株式の種類
普通株式
（２）消却する株式の数
2,600,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合　3.47%）
（３）消却後の発行済株式総数
72,412,540株
（４）消却日
2026年10月30日

**２ 【その他】**

**第66期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月30日取締役会決議において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。**

| | |
|---|---|
| **(イ) 配当金の総額** | **2,360百万円** |
| **(ロ) １株当たりの金額** | **33円00銭** |
| **(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日** | **2026年12月２日** |

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

アズワン株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北池　晃一郎 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 須藤　公夫 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**